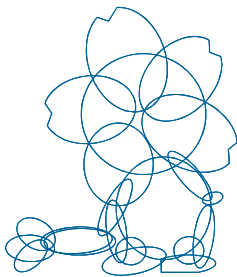


三浦市公共下水道（東部処理区）運営事業 （コンセッション事業）の概要について



令和5年4月24日
三浦市上下水道部



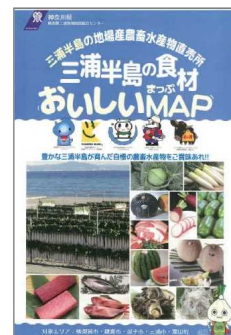
三浦市

神奈川県三浦市の概要

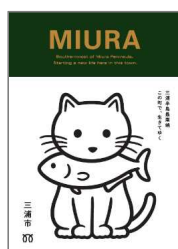
三浦市

三浦市は、北は横須賀市に接し、東は東京湾-房総半島を、西は相模湾-伊豆半島を望み、南は黒潮踊る太平洋に面しており、三方を海に囲まれているまちです。三浦半島の最南端に位置しており、慢性的な観光渋滞が発生していましたが、三崎港を要にはり巡らされた国道134号に加え、2020年8月には「三浦縦貫道路(Ⅱ期)」が開通するなど、都心部等とのアクセス向上が図られました。

- 人口：41,571人（令和3年度末）
- 面積：31.44km²
うち、市街化区域約729ha、調整区域約2,415ha
- 主要産業：農業、漁業、観光
- 特産品：三浦大根(ダイ)、スイカ(ス)、キャベツ、キノダ等のマクロ(キ)など。
覚え方は「三浦ダイスキ」。
- 観光名所：三崎漁港等の歴史ある下町、三浦海岸や城ヶ島など。



三浦大根
キャベツ
スイカ
まくろ



三浦市移住ポータルサイト「みうら暮らし」(左)
及び、移住冊子「MIURA」(右)

三浦半島観光連絡協議会HP「LAUMI」
(<https://www.laumi.jp/italy-P/>)

事業概要

- 対象区域：事業計画区域（東部処理区）の総体
- 対象施設：処理場（東部浄化センター）
※標準汚泥活性法（処理能力：8,050m³/日）
ポンプ場（金田中継センター）
※揚水能力：5.9m³/分
汚水管路施設の全て
※管路延長：約59km、マンホールポンプ：14箇所 等
- 事業期間：20年間（R5.4～R25.3）

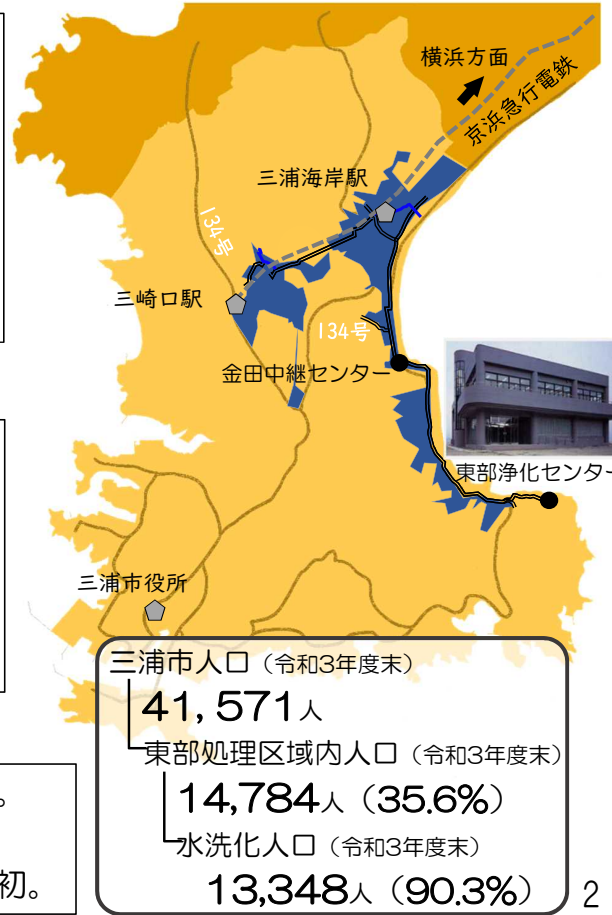
運営権者等の概要

- 運営権者：三浦下水道コンセッション(株)
(本事業遂行のため設立されたSPC)
- 株主企業：前田建設工業(株)【代表企業】
東芝インフラシステムズ(株)、(株)クボタ
日本水工設計(株)、(株)ウォーターエージェンシー
- 事業規模：約147億円（20年間の市・運営権者の支出総額）

本事業の特徴

- 下水道事業へのコンセッション方式の導入は、全国で4例目。
(神奈川県下初)
- 管路施設の増築・改築を含めたコンセッション事業は、国内初。

<対象区域（東部処理区）>



コンセッション方式導入の背景と効果

導入の背景

- 当市の下水道事業は、以下の4つの課題を抱えており、官民連携手法による経営改善が必要と判断。

施設の老朽化⇒点検・更新需要増大

- ・ 供用開始(H10)から約25年経過。機械・電気設備の更新期に。
- ・ S50年代～民間開発にて設置の管渠も老朽化が進行。



人口減少⇒使用料収入の減少

- ・ 今後20年間で3割以上人口減と推計。使用料収入も減少見込み。
- ・ 経営改善の取組に加え、4年毎の使用料定期改定を計画。



業務量増大に対応する職員の不足

- ・ 下水道担当職員はピーク時より半減。
- ・ 業務量増大により1名増員を要するが、人員確保は困難。



一般会計繰入金の抑制が必要

- ・ 基準外を含む一般会計繰入りに経営を依存。
- ・ 市の財政状況から、繰入金の縮減は急務。



- 民の経営原理やノウハウを効果的に取り込み、市財政負担の軽減や事業継続に向けた体制の維持・強化等が見込まれることから、コンセッション方式を導入する方針を固めた。

導入による効果

- 財政面で以下の効果が見込まれるほか、民のノウハウを活かした運営の効率化・技術の高度化も期待。

VFM	他会計繰入金の抑制	市債残高の抑制	三浦市職員の削減	運営権対価
約4.1%（提案時）	20年間で約2億円減	20年間で約1億円減	10人→7人に削減可	1,000万円（提案）

- 市の財政難を背景に、市内の管理部門（政策部）において、東洋大学と連携し官民連携の活用を検討。この際、下水道事業の官民連携に関する提案を受け、コンセッションの検討を開始。
- 検討に時間を要したが、政策部の後押しや検討への国費支援により市内の合意形成は比較的スムーズに。
- 処理場は供用当初から民間委託により運転しており、包括的民間委託も実施済であったため、官民連携や性能発注等について従前から有していた知見を活用できた。

2015年 (平成27年)	2017年 (平成29年)	2020年 (令和2年)	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	2023年～ (令和5年～)
導入可能性調査	中長期的な点検・更新計画策定	特定事業選定準備	公募開始	事業者選定	事業開始

20か年を予定

<ul style="list-style-type: none"> ・コストによるコスト削減の可能性を確認 ・LCCの試算 <p>国交省補助金活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管路基礎調査、情報整備調査 ・ストマネ計画の策定 <p>内閣府補助金等活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンセッション方式導入の決定 (民間資金等活用検討審議会) ・実施方針条例制定 <p>国交省補助金活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実施方針公表 (4月) ・募集要項公表 (7月) ・競争的対話 (1月) <p>国交省補助金活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・優先交渉権者選定 (7月) ・運営権設定 (9月) ・実施契約締結 (12月) 	<p>運営権者による下水道事業運営の開始</p> <p>(主な業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営 ・改築、増築 ・維持管理等
--	---	---	---	--	--

コンセッション事業のスキーム・提案内容

事業スキーム（対象業務等）

対象業務		費用負担	
		三浦市	運営権者
主たる事業	経営	—	○
	各種計画支援	○	—
	対象施設の改築	○	—
	対象施設の維持管理	—	○
	管路施設の増築	○	—
附帯提案事業		上記と同様	上記と同様
任意事業		—	○

- 下水道使用料等の一部（R5年度は80%）は利用料金として運営権者に支払われ、経営・維持管理等に充てられる。
- 対象業務のリスクは、原則運営権者が負担。ただし、災害などの不可抗力、対象施設の瑕疵等のリスクは一定条件のもと市が負担。

運営権者の提案内容

- 3つの重要事項に沿った施策を展開し、課題の解決を目指す提案となっている。

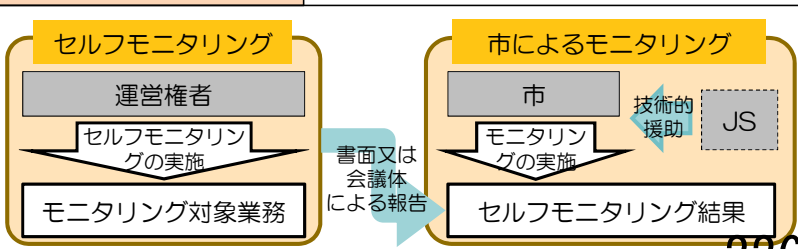
課題認識	1. 構造的な収益性の低さ 計画人口が少ないこと、一部の施設・設備が過大であることなどの理由から採算性の確保が困難で、使用料単価・汚水処理原価・経費回収率等の指標から、財政健全化の必要性が示されています。
	2. 今後の改築コスト増加への対応 運営権対象施設は供用開始後24年が経過し老朽化が進行するなか、人口減少に伴う汚水量減少が予測されるため、ダウンサイジングを含めた適時適切な改築が求められています。

3つの重要事項



出典：三浦下水道コンセッション(株)中期経営計画書

モニタリング



- 令和5年4月1日からの事業開始を記念し、三浦市と運営権者「三浦下水道コンセッション(株)」の共催で事業開始式を開催しました。
- 式典には三浦市長・運営権者社長が出席し、国土交通省下水道部長や神奈川県県土整備局長、検討審議会委員、SPC構成企業、市議会議長等に御来賓をいただきました。

【事業開始式概要】

■日時：令和5年4月14日(金)

14時～14時40分

■場所：三浦消防署会議室

※式典終了後、東部浄化センターにて施設見学会を開催。



テープカットの様子



三浦市長
吉田英男



三浦下水道コンセッション(株)
代表取締役 東山基



国土交通省水管理・国土保全局
下水道部長 松原誠様



神奈川県県土整備局長
大島伸生様



日本大学生産工学部教授
森田弘昭様